

富山県総合計画審議会安心部会（第1回）の概要

- 1 日時 平成29年1月26日（木）13:00～15:00
- 2 場所 富山県民会館8階バンケットホール
- 3 出席委員 審議会委員12名、専門委員10名 計22名
- 4 主な意見

（1）いのちを守る医療の充実と健康寿命日本一

＜医療関係者の養成・確保等＞

- 専門医制度が始まると、医師の診療科の偏在、地域偏在の加速化が懸念される。
- 若い医師の希望を聞き、無理にへき地に送ったり、特定の診療科に押し込んだりしないようにきめ細かい対応を。
- 医師の労働環境整備に取り組んでもらいたい。
- 医師不足解消のために、例えば子育て中の女性医師が活躍する環境を整えてほしい。
- 医師にとって一つの病院、一つの県だけで症例を研究するのは限界があり、若いうちに都会の病院で経験して戻るようなシステムづくりを行ってほしい。
- 看護師・助産師・保健師は質の確保も重要。新しい県立大学看護学部では、在宅看護、認知症看護の教育を充実させてほしい。訪問看護ステーションの機能強化や認定看護師の増加に向けて計画的な支援をお願いしたい。
- 医師と地域の保健師等との普段からのコミュニケーションづくりが必要。
- 在宅医療・介護の多職種連携には、栄養士を加えることが必要。

＜総合的ながん対策＞

- 病気になってからも患者が生き生きと暮らせることが大事。がんの初期段階からの緩和ケアにいかに関与するか、そこに県の独自性を出せるのではないかな。

＜健康寿命日本一を目指す総合対策の推進＞

- 口腔ケアを行うことで感染予防等につながり、健康寿命延伸につながる。
- 地域の人が集う公民館やスポーツクラブなどの機能改善や、地域交通ネットワークの充実も必要。空き家をシェルターや高齢者が集まるサロン、防災施設として活用しては。高齢者の見守りへのネット端末の活用を。

＜食の安全・食育＞

- 食生活改善には若者世代への働きかけが大切。高校・大学生を対象に出前授業ができないかな。
- 食事の減塩には飲食店等も含め県全体での取組みにより、自然に減塩になっていることが必要。小さい頃からの食育推進のため栄養教諭の充実をお願いしたい。

（2）住み慣れた地域で安心して暮らせる福祉の推進

＜地域包括ケア・共生社会等＞

- ケアネット活動の普及は進んでいるが、その実態把握が必要。見守り・声掛けが中心で、ゴミ出しや除雪、買物代行など積極的な活動を行っている事例は少ない。また、意識の変化や個人情報保護で要援護者情報の一元化にも苦勞。住民が行いたい活動をうまく支援する仕組み・体制づくりが必要。橋渡し役を担う社会福祉士の活用も重要。

- 在宅医療・介護で薬剤師がもっと関わるべき。医薬品の選択や助言、健康相談から受診勧奨、かかりつけ薬剤師による服薬情報の一元的管理、24時間対応などが2025年までに薬局に求められている。
- 学校や地域の防災訓練の場に障害者を招き、障害者への声のかけ方などを学ぶ機会を。

#### <介護・福祉人材の確保>

- 定年を迎えた人の活躍の場として、介護予防も兼ねて介護現場での就労活用を。
- ハード面でのバリアフリーは充実したが、ソフトの面、心の面でのバリアフリーが課題でないか。そのため、児童生徒、地域住民、専門職のそれぞれに対する福祉教育の充実強化が重要であり、先進事例を普及させていく必要がある。

### (3) 環日本海地域をリードする「環境・エネルギー先端県」づくり

#### <循環型社会づくり>

- 県の指導で、より積極的に廃棄物を有効利用し減らしていく努力が必要。再生可能エネルギーでは、10年後の目標と、その先の未来を見据えた目標を設けては。
- 廃棄物を発生させない仕組みを作るため、現状の把握と周知が必要。県民へのインセンティブやコスト概念も踏まえ、県で大きな取組みを検討してほしい。

#### <豊かな自然環境の保全>

- 「立山・黒部」など、世界から来る観光客に県民の環境保護に対する取組みを紹介し、観光客も一緒に環境保全に取り組んでもらうことができないか。野生鳥獣対策は近隣県と情報交換のうえ広域的対応が重要。県産材で小学校を建設する森林の活性化の取組みを全国に発信してはどうか。
- 耕作放棄地について、水田の機能維持の観点から対策を。

### (4) 災害に強く、「日本一安全・安心な県」づくり

#### <防犯・防災力>

- 犯罪防止の住民意識向上のため、県キャンペーンの今後一層の展開を期待。災害時における防犯対策の検討も必要。防犯カメラの設置について、小さな町内会も対象としてほしい。パトロール隊員の高齢化により後継者不足が課題となっている。
- 女性消防団も一人暮らし高齢者宅を訪問しているが、個人情報への壁があり、踏み込んだ指導ができない。大火の予防として、風の強い日など消防団員の巡回を強化し、日本一安心な県を目指してほしい。

#### <地域交通>

- 交通事業者は、事業の多角化やサービス業への参入による経営の安定化を。路線バス運転手の後継者育成支援が必要。域内交通では、主要生活交通ルートを選別や、商業施設など主要施設を回るルートを考える。域間交通では、接続ダイヤを考慮すべき。Wi-Fiの活用などインフラ整備も。

#### <消費生活の安全確保>

- それぞれのライフステージにおいて消費者教育を推進する仕組みづくりを。成人年齢引下げの可能性のある若者や、特殊詐欺に遭いやすい高齢者への取組みが必要。